

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
主な取組	沖縄・台湾技術交流推進事業	実施計画 記載頁 333
対応する 主な課題	沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯気候に属する沖縄県と中華民国台湾は、地理的条件が類似していることから、これまでも農林水産分野で有望種を導入し、生産性と品質の向上、安定生産に寄与してきた。 今後とも技術・研究交流を継続し、農林水産業の振興及び善隣友好を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回(2年毎)技術研究交流会開催回数					→	県
	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣						
担当部課	農林水産部 農林水産総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄台湾技術交流推進事業	2,183	1,816	第4回琉台技術研究交流会(台北市)へ代表者を派遣し、今後の技術交流についての協議を行った。 【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
琉台技術研究交流会の開催回数			3回(2年毎)	1回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	琉台技術研究交流会を開催し、農林水産技術について、双方の知識、技術情報を共有するための議論を行い、沖縄と台湾双方が提案した協議事項について、双方で合意し、今後の技術交流により、研究開発の推進に寄与するものと考えている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄台湾技術交流推進事業	2,371	台湾と沖縄の研究機関等との相互交流を実施するため、研究員等を台湾へ派遣する。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業の円滑な実施を図るため、台北駐日経済文化代表処那覇分処と情報交換を緊密に行うなど連携を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
琉台技術研究交流会開催回数	1回 (22年)	— (23年)	1回 (24年)	→	—
状況説明	台湾、沖縄双方の行政、研究者等関係者の日程調整が図られ、計画どおり琉台技術研究交流会を開催することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

交流会で話し合われる内容には、学術的・経済的な項目もあるため、研究用語等専門的な中国語での通訳が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

交流会で合意した内容については、参加者以外にも周知し、台湾との円滑な技術交流を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

適切な通訳の把握・配置に努める。
双方の事務レベルで協議事項について、事前に回答(案)の提供を行うなど交流会での協議の円滑化を図る。
交流会で合意した内容について、各試験研究機関において、研究員への周知を図り、台湾との円滑な技術交流に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
施策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進	
主な取組	水産業の技術交流・技術協力	実施計画 記載頁 334
対応する 主な課題	東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼7ヶ国からの地域からの研修員に対して、本県水産業の行政施策、現状、課題、具体的な技術に係る指導の実施。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5人 受入人数				→	→	JICA沖縄 県 市町村
	海外漁業研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼7ヶ国からの地域からの研修員に対して、本県水産業の行政施策や現状、課題、具体的な技術指導を分かりやすく、説明、指導する。	-
活動指標名			計画値	実績値
海外漁業研修員受入人数			5	7
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本県水産業を学ぶことで、南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼7ヶ国の各地域の中で、水産物販売交渉への取組が行われるようになったとの報告を受けている。また、浮き魚礁の設置で、漁獲量の増加となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産業の技術交流・技術協力	-	南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼7ヶ国からの地域からの研修員に対して、本県水産業の行政施策や現状、課題、具体的な技術指導を分かりやすく、説明、指導する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

資料説明の講義方式からパワーポイントを活用した方法に切り替え、より講義内容が分かりやすい方法にしている。また、質疑応答時間を増やすことで、一方通行的な講義から全体が理解し易い講義方法に切り替えている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	JICA沖縄(6名)と(財)海外漁業協力財団(6名)から研修生を受け入れ、県の関係機関や県内各地の漁協等で水産業に関する様々な講習会や技術指導を行っている。その際に水産関係者が講師等の協力を行っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

資料説明の講義方式からパワーポイントを活用した方法に切り替え、より講義内容が分かりやすい方法にしている。研修生の人数については、現状の5名～7名程度の小規模での講義がスムーズな進行が行いやすい。
他地域での水産業に係る海外研修の開催状況についても今後その把握に努め、研修内容等について参考としていく。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

講義について、対話形式とすることでコミュニケーションがはかられ、理解度が深まる。

4 取組の改善案(Action)

- 研修生への講義内容に係るアンケート調査の実施→研修内容の変更、修正の実施
- 他地域の同様な研修会開催状況の把握
→国際センター等における研修会開催状況の収集、研修内容の把握